

8 悪化した雇用情勢

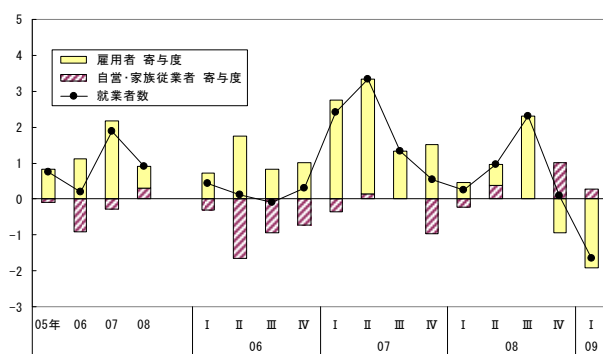
2008年の本県の雇用情勢は、景気の悪化が進む中、有効求人倍率は1.61と全国1位の水準を維持したが09年に入ると1倍を割った。完全失業率も前年より0.2ポイント上昇し2.9%となった。総実労働時間も2年ぶりに減少し、現金給与総額は3年連続で減少、雇用保険需給決定件数も09年に入り大幅に増加した。

雇用者数は、前年比0.9%増と6年連続して増加したが、09年に入り急激に減少し、雇用情勢は急速に悪化した。

(就業者は6年連続して増加)

最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、2008年は前年比0.9%増となり、6年連続で前年を上回った。四半期別では、08年秋以降の急速な景気の悪化に伴い、09年1-3月期から減少している。

図表8-1 就業者数の推移(対前年(同期)比)



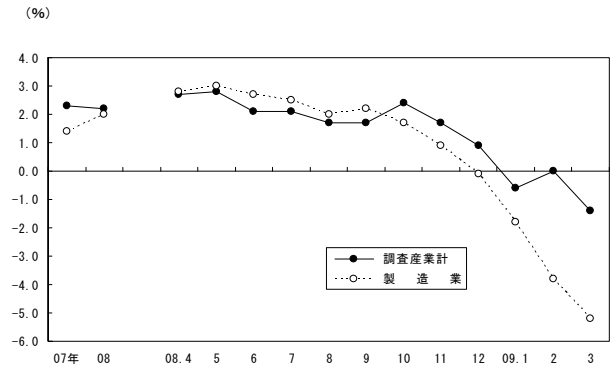
資料：愛知県統計課「労働力調査」

次に、08年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者5人以上規模の常用雇用指数)により07年と比較すると、全産業の常用雇用指数は前年比2.2%増となり7年連続で増加し、主力産業である製造業も同2.0%増と5年連続で増加した。

産業別に常用労働者数(5人以上規模)をみると、製造業が836,661人と全常用労働者数の29.0%を占め、次いで、卸売・小売業が573,291人(同19.9%)となり、この2産業で全常用労働者数のほぼ半数を占めている。製造業の常用雇用者を主要業種別にみると、輸送用機器は254,137人(製造業の30.1%)、

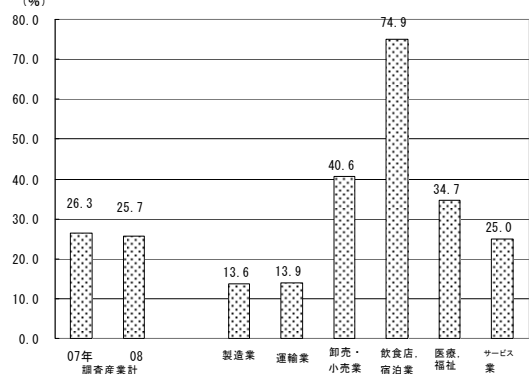
一般機械器具101,285人(同12.1%)となり、この2業種で4割以上を占めている。これまで増加してきた製造業の常用雇用者数も09年に入ると急激に減少している。

図表8-2 常用雇用指数の推移(対前年(同月)比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

図表8-3 パートタイム労働者比率(2008年)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

また、同調査により08年の常用労働者に占めるパートタイム労働者比率をみると、全産業では前年より0.6ポイント低下し25.7%となった。産業別では飲食店・宿泊業が74.9%(前年77.6%)とパートタイム労働者が7割以上を占めている。また卸売・小売業は40.6%(同43.8%)、医療・福祉は34.7%(同30.3%)となっており、パートタイム労働者が3割以上を占めている(図表8-1、8-2、8-3)。

(5年ぶりに上昇した完全失業率)

本県の労働力調査による2008年の完全失業者数は11万5千人で、前年に比べて7千人(6.5%増)増

加した。男女別にみると、男性は6万3千人、女性は5万1千人で、前年に比べ男性は3千人減少し、女性は9千人増加した。

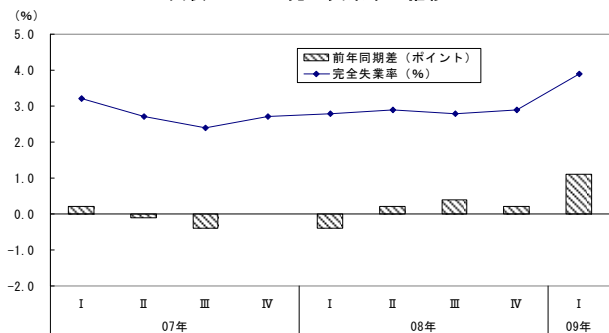
また、完全失業率は、09年に入り雇用情勢が大幅に悪化したため、一気に上昇した。本県の完全失業率は1996年後半から97年にかけては3%前後で推移していた。その後、02年、03年は4.0%と横ばいで推移し、04年以降低下していたが、08年は前年に比べ0.2ポイント上昇し2.9%となり5年ぶりに悪化した。

四半期別にみると08年1-3月期が2.8%、4-6月期が2.9%、7-9月期が2.8%、10-12月期が2.9%、09年1-3月期が3.9%となり、08年はほぼ横ばいであったが、09年に入ると急激に上昇した。

男女別にみると、男性は2.6%、女性は3.2%で前年に比べて男性は低下、女性は上昇した。

なお、08年の全国の完全失業率は4.0%となり前年に比べ0.1ポイント上昇した。男女別にみると、男性は4.1%、女性は3.8%となっており、本県はいずれも全国を下回っている(図表8-4)。

図表8-4 完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

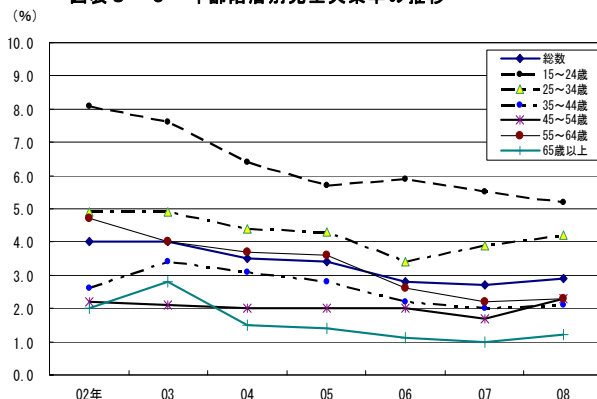
08年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が5.2%、25-34歳が4.2%、35-44歳が2.1%、45-54歳が2.3%、高年齢層の55-64歳が2.3%、65歳以上1.2%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で0.3ポイント低下したのに対し、25-34歳で0.3ポイント、35-44歳で0.1ポイント、45-54歳で0.6ポイント、55-64歳で0.1ポイント、65歳以上で0.2ポイントそれぞれ上昇した。15-24歳を除く年代は全て失業率が上昇した。

15-34歳及び55歳以上の年齢層の失業原因を、総務

省統計局の労働力調査により全国の年齢層別、求職理由別完全失業者数の推移でみると、15-34歳では自発的離職者が最も多く、一方、55歳以上の高年齢層では非自発的離職者が最も多くなっている。

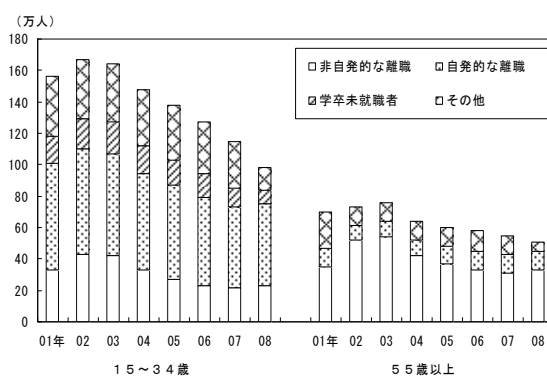
非自発的離職者は、02、03年をピークに減少を続けていたが、08年後半の経済環境の変化により上昇傾向にある(図表8-5、8-6)。

図表8-5 年齢階層別完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

図表8-6 年齢層、理由別失業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

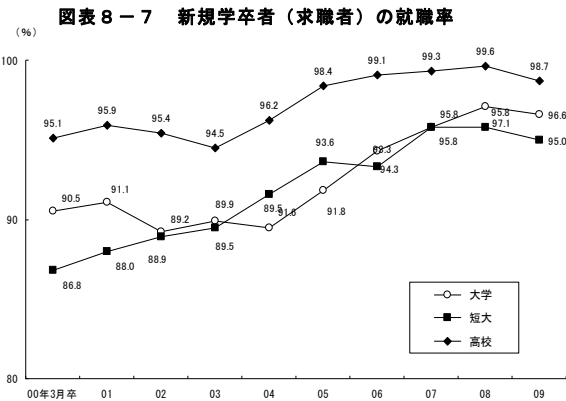
(悪化した新規学卒者の就職)

本県の新規学卒者の就職状況は、大卒、短大卒、高校卒とも悪化した。

2009年3月卒業者の就職率は、大学卒が96.6%と5年連続で90%を超えたが前年より0.5ポイント低下した。短大(高専を含む)卒は95.0%と6年連続で90%を超えたが前年より0.8ポイント低下した。高校卒は98.7%と前年より0.9ポイント低下し、6年ぶりの低

下となった。

新規学卒者の就職は、前半までは好調であったが、秋以降の急激な景気悪化が、企業の経営環境を急速に変化させ、採用意欲を一気にしぼませ、企業による内定取り消しの急増は、社会問題にもなった（図表8-7）。



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

（3年連続で減少した現金給与総額）

2008年の賃金を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）からみると、本県の現金給与総額の名目賃金指数は前年に比べ1.4%低下し、3年連続で減少した。

常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額は358,277円となり、これを内訳でみると、所定内給与は259,685円、特別に支払われた給与は73,067円、超過労働給与は25,525円となった。

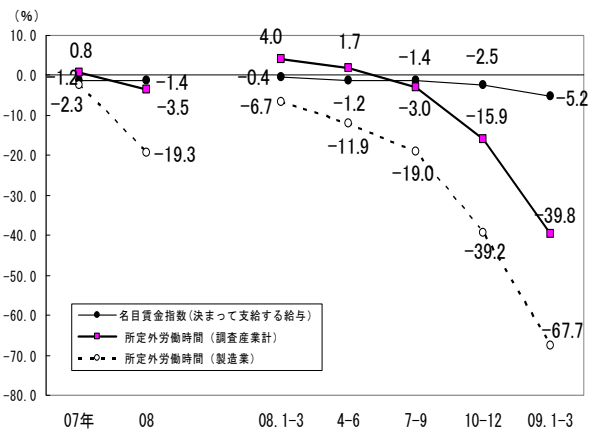
事業所の規模別に同現金給与総額をみると、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同100~499人は74.9（前年77.3）、同30~99人は68.8（同68.0）、同5~29人は53.5（同51.7）となり、事業所規模が小さくなるほど指数は低くなり、かつ30人未満では規模による格差がさらに拡大した。

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の627,014円を最高に、金融・保険業、情報通信業、教育、学習支援業、建設業、製造業、不動産業、複合サービス事業、運輸業の9産業が調査産業計（358,277円）を上回った。

製造業では、所定内給与（同0.9%増）は増加したが、超過労働給与（同10.6%減）、特別に支払われた

給与（同0.6%減）が減少したことから、現金給与総額は前年比0.5%減となった（図表8-8）。

図表 8-8 現金給与総額及び所定外労働時間の推移（対前年（同期）比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（2年ぶりに減少した総実労働時間）

次に労働時間数の推移をみると、2008年の本県の常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間（5人以上）は149.9時間（年換算1,799時間）で、前年比0.7%減と2年ぶりに減少した。その内、所定内労働時間は137.3時間（同1,648時間）で同0.5%減、所定外労働時間は12.6時間（同151時間）で同3.5%減となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業の177.7時間が最も長く、次いで建設業、製造業、情報通信業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業と続き、この7産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、飲食店、宿泊業の100.6時間であった。

所定内労働時間は、建設業の159.5時間が最も長く、飲食店、宿泊業の95.7時間が最も短かった。

所定外労働時間は、運輸業の23.4時間が最も長く、次いで製造業の18.6時間で、最も短いのは不動産業の4.6時間であった。

一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の動きをみると、08年1-3月期に減少に転じ、対前年同期比も急速に悪化している（図表8-8）。

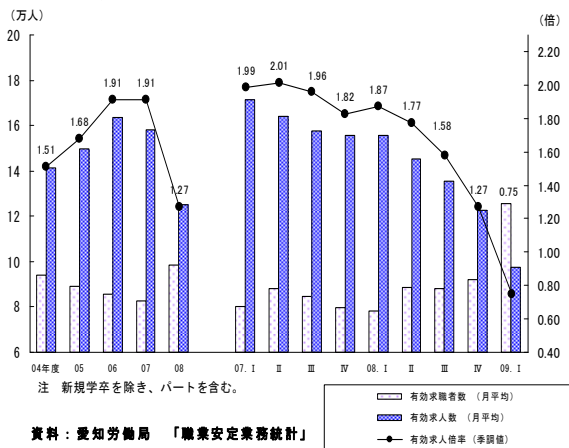
（全国1位の有効求人倍率）

愛知労働局の職業安定業務統計から、労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季

節調整値) でみると、輸送機械を中心に輸出が好調に推移したことから生産が上昇し、2002年7月から倍率は上昇に転じ、03年9月に1.02倍と1倍を超え、以後、有効求人倍率は上昇を続けた。07年3月に2.02倍と2倍を突破するまで上昇し続けた。その後、景気の後退により、07年秋から徐々に低下に転じたが、08年は1.61と1倍を超える水準で推移し、全国1位を維持した。年度でみると1.27となり、08年秋以降の急激な景気悪化が雇用も一気に悪化させ、09年1月には有効求人倍率は0.9倍と1倍を割った。

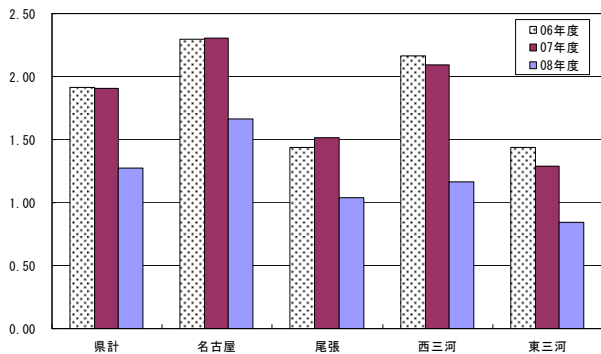
職業別の有効求人倍率(新規学卒を除きパートを含む。)を08年度の平均でみると、保安6.72倍、IT関連2.68倍、サービス3.51倍など高い職種がある一方で、事務0.35倍、管理1.13倍など低い職種もあり、職業間でかなりの格差があった。求人、求職の最も多い生産工程・労務は0.9倍と平均を下回った。

図表8-9 有効求人・求職者数・有効求人倍率の推移



資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

図表8-10 地域別有効求人倍率の推移



資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

求人数・求職者数別にみると、08年度の有効求人人数は、年度平均で前年度比20.8%減となり、有効求職者数は、年度平均で前年度比19.1%増となった。

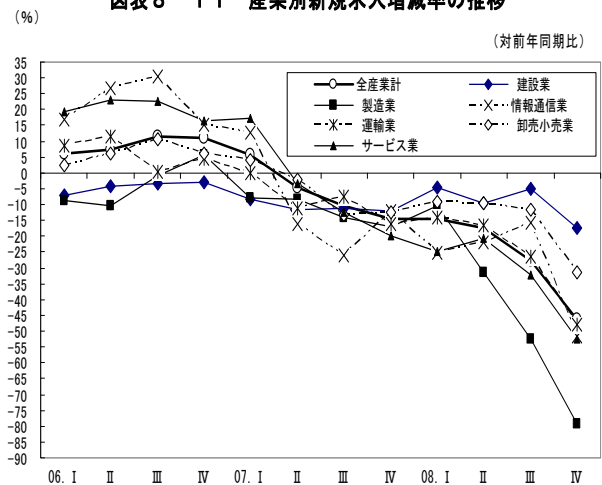
有効求人倍率を名古屋、西三河、東三河の地域別にみると、名古屋が1.67倍と唯一県平均よりも高く、尾張1.04倍、西三河1.16倍、東三河0.84倍と県平均より低くなった(図表8-9、8-10)。

(大幅に減少した新規求人)

新規求人の動きをみると、2008年度平均の新規求人人数は前年度比22.1%減となった。これを四半期別にみると、08年4-6月期は前年同期比12.1%減、7-9月期は同14.5%減、10-12月期は同23.3%減、09年1-3月期は同39.3%減となった。07年8月から派遣・請負求人の適正受理が実施されたことにより、派遣・請負求人が前年同月比で大幅に減少した。さらに07年11月から景気後退に入り、緩やかに低下し始め、08年秋以降は、実体面、金融面ともに事態が急速に変化し、生産や企業収益の悪化が雇用情勢の悪化をもたらし、新規求人は一気に落ち込んだ。

また、08年度について、パートタイムを除く一般新規求人とパートタイム新規求人をみると、一般新規求人は前年度比26.1%減(前年度比6.3%減)、パートタイムは同11.3%減(同5.7%減)となり、いずれも大幅に減少した。

図表8-11 産業別新規求人増減率の推移



注 新規学卒者及びパートを除く。

資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

次に、主要産業別に前年度と比較すると、医療、福祉（同3.5%増）のみ増加となったが、飲食店、宿泊業（同6.8%減）、建設業（同9.2%減）は一桁の減少、金融・保険業（同14.0%減）、情報通信業（同28.5%減）、製造業（同43.2%減）など他の業種においては二桁の大幅の減少となった。

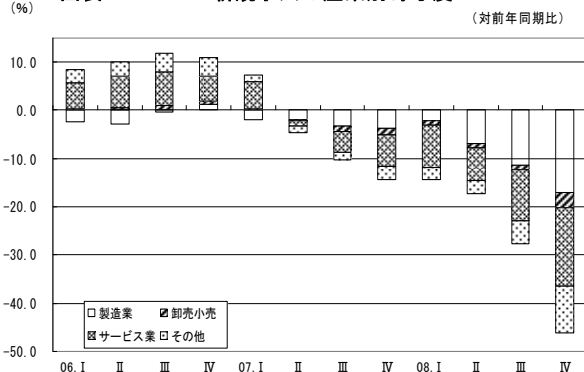
また、製造業を主要業種別にみると、電気機械（同57.8%減）、輸送用機械（同54.1%減）の50%を超える減少や、繊維工業（同42.7%減）、情報通信機械（同42.2%減）、出版印刷（同40.4%減）など全業種で大幅に減少した。

一方、08年度の新規求職申込件数は前年度比33.8%増となった。これを四半期別にみると08年4-6月期は前年同期比4.4%増、7-9月期は同10.0%増、10-12月期は同34.0%増となり、09年1-3月期は同88.2%増と大幅に増加した。

新規求人の変化を産業別寄与度でみると、サービス業は07年7-9月期からマイナスの寄与に転じて、08年10-12月期以降は△10%を超えるマイナス寄与となった。製造業も07年1-3月期からマイナス寄与となり、08年10-12月期と09年1-3月期はサービス業を上回るマイナス寄与を示した。

地域別の寄与度をみると、08年度も県内すべての地域が減少となった。名古屋（対前年度比9.3%減）の減少が最も大きく、次いで西三河（同6.4%減）、尾張（同4.7%減）の順で減少に寄与し、東三河（同1.7%減）は、ほぼ横ばいだった（図表8-11、8-12、8-13）。

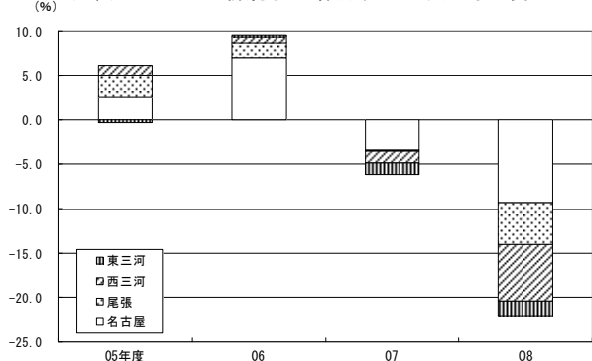
図表8-12 新規求人の産業別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。

資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

図表8-13 新規求人増減率の地域別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。

資料：愛知労働局 「職業安定業務統計」

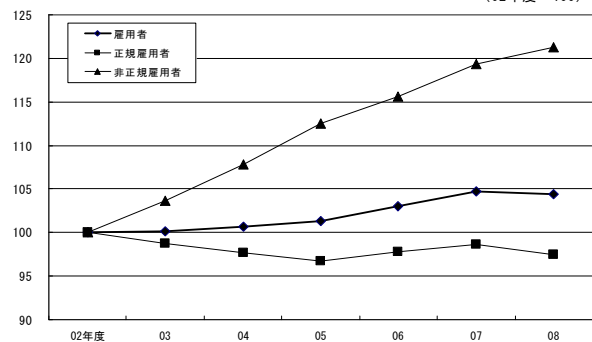
(増加した非正規雇用)

近年の雇用状況の特徴として、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称を持った非正規雇用が増加し、就業形態が多様化するとともに、雇用に占める正規雇用の割合は低下している。

非正規雇用に関して、全国の場合をみると、2002年度を100として、08年度は雇用者全体では前年度の105から104に減少した。正規職員は99から97に減少し、非正規職員は119から121に増加した。

図表8-14 正規職員・非正規職員の推移(国)

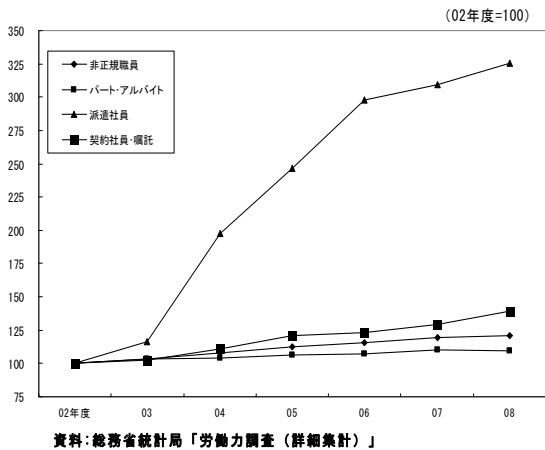
(02年度=100)



資料：総務省統計局 「労働力調査(詳細集計)」

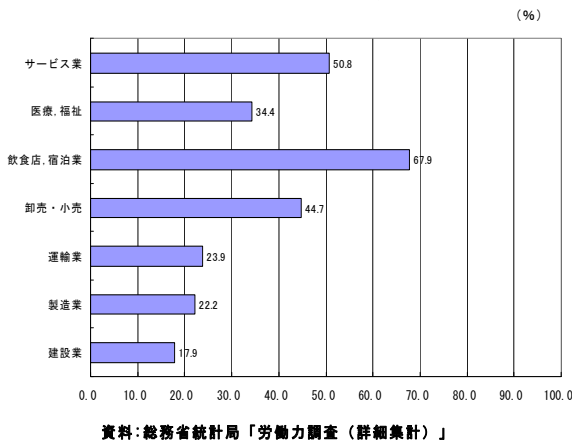
非正規職員の職種を細かくみると、同じく02年度を100として、08年度にはパート・アルバイトは前年度の111から109と減少したのに対して、契約社員・嘱託は130から139と増加し、派遣社員は309から326と増加した。02年度と比べるとの3倍近い数字となっており、派遣社員が大幅に増加している。

図表 8-15 非正規職員職種別推移 (国)



非正規職員の雇用者全体に占める割合は08年度に全体で34.1%であるが、さらに業種別に細かくみると飲食店、宿泊業は67.9%、次いでサービス業50.8%、卸売・小売業44.7%とこの3業種が高い。医療、福祉は34.4%と雇用全体とほぼ同じだが、運輸業(23.9%)、製造業(22.2%)、建設業(17.9%)が低くなっている(図表8-14、8-15、8-16)。

図表 8-16 2008年度産業別非正規職員割合 (国)

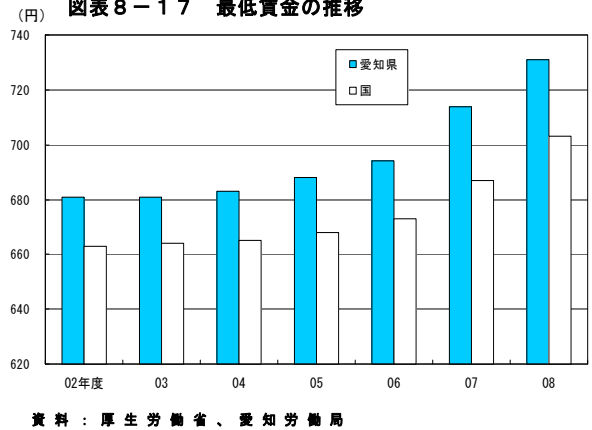


(最低賃金は2年連続大幅アップ)

2008年度の本県の最低賃金(時給)は、07年度より17円引き上げられ、731円となった。最低賃金は、02、03年度は681円のまま据え置かれ、04年度から10円以下の小幅な引き上げにとどまっていたが、07年度は20円、08年度は17円と大幅な引き上げとなった。全国と比較すると、全国平均(703円)を

上回っており、東京(766円)、神奈川(766円)、大阪(748円)について全国4位となっている。(図表8-17)。

図表 8-17 最低賃金の推移



(雇用保険の状況)

2008年度の雇用保険受給決定件数の推移をみると、月平均10,080件と前年度の7,352件を大きく上回った。これを四半期別に見ると、08年4-6月期は26,778件、7-9月期は21,974件、10-12月期は23,587件、09年1-3月期は48,620件と09年に入ると大幅に増加した。これは、08年秋以降の世界経済の減速を背景にした急激な景気悪化に伴い、リストラや企業の倒産を理由とする勤め先・事業所都合による失業者が一気に増加したためである。(図表8-18)。

図表8-18 雇用保険受給資格決定件数の推移

